

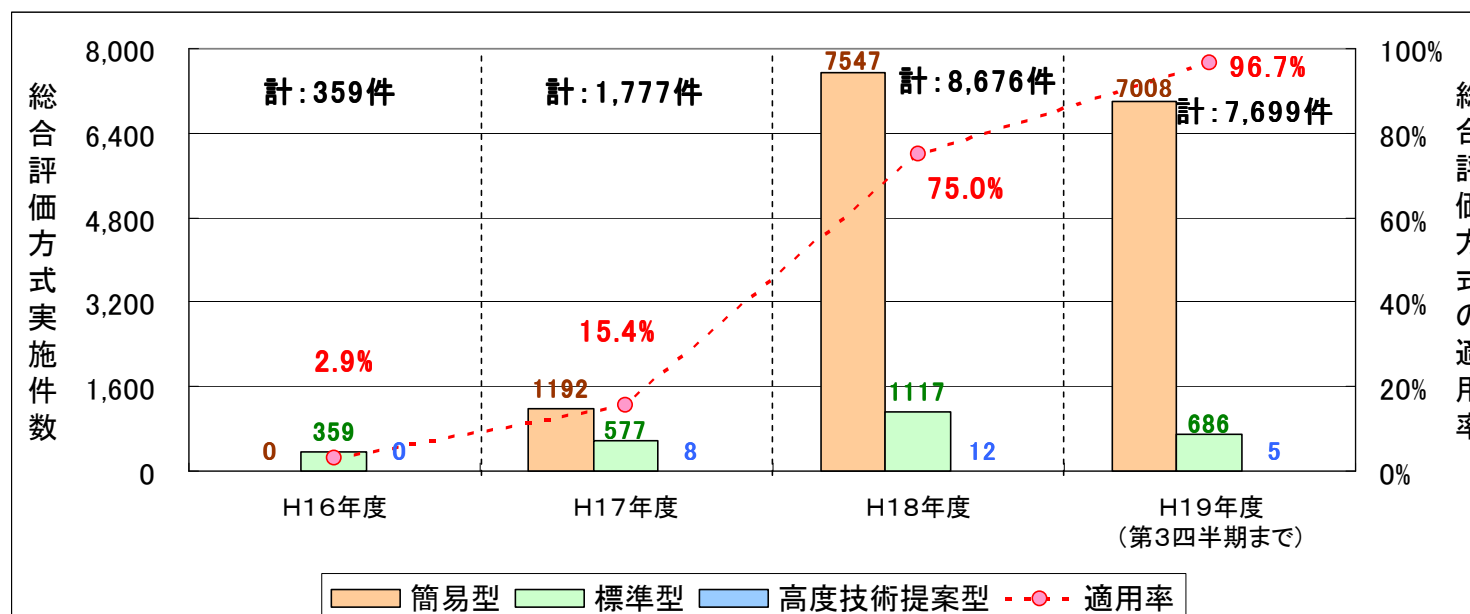
総合評価方式の改善に向けて(案)

～より適切な運用に向けた課題設定・評価の考え方～

概要版

1-1. 総合評価方式の運用に係る問題認識（1）

- 国土交通省ではH17年度以降、総合評価方式の適用を拡大しており、**H19年度の適用率は97%**に達している。そのうち9割以上を簡易型が占めている。
- 公共工事における総合評価方式の適用拡大に伴い、価格と品質が総合的に優れた者が選定されている一方で、**入札・契約実務に係わる様々な問題が認識**されてきている。



年度別・タイプ別の実施件数

注1) 8地方整備局における実施件数。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

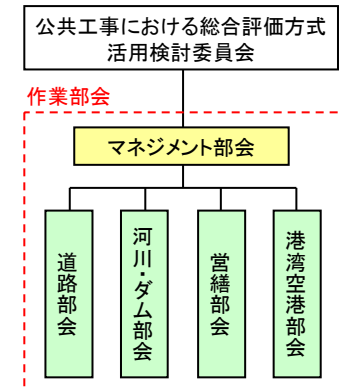
注3) H19年度は速報値。

1-1. 総合評価方式の運用に係る問題認識（2）

区分		問題認識	問題認識の具体的な内容の例
技術評価	タイプ選定	① タイプ選定が適切になされているか	● 工事規模(金額)により機械的にタイプを選定 していないか
	評価項目の設定	② 技術提案(施工計画)の課題設定が適切か	● 工事特性を踏まえて 本質的な課題を設定 しているか ● 簡易型にもかかわらず標準型における技術提案と同様の課題を設定していないか
		③ 評価項目・配点が適切に設定されているか	● 地整間、事務所間で評価項目・配点に極端なバラツキはないか ● 小規模で難易度の低い工事における評価項目について検討が必要ではないか
	評価方法	④ 評価基準が明確になっているか	● 地整間、事務所間で 評価基準・評価方法に極端なバラツキ はないか
		⑤ 技術提案(施工計画)の評価が適切か	● 相対評価により提案内容に過大な評価点を与えていないか(安い技術を高く買っていないか) ● 要求レベル(上限)を示さずに必要以上の提案に過大な評価点を与えていないか(技術ダンピング となっていないか)
	総合評価の方法	⑥ 価格と技術のバランスが適切に設定されているか	● 調達する工事に対して、価格と技術のバランスが適切に設定されているか
	評価結果の公表	⑦ 技術評価の内容をどこまで公開すべきか	● 技術提案の評価結果について必要な情報を公表 しているか
	効果の検証	⑧ 総合評価方式の効果が検証されているか	● 総合評価方式の導入効果を対外的に説明できるか ● 技術提案の履行を適切に確認し、結果を工事成績に反映できているか
手続	① 手続に要する時間や負担を軽減できないか	● 技術提案の作成・審査等、 発注者・応札者双方の手続に係る負担が増大し、手続が長期化	
	② 技術提案に係る費用の負担を軽減できないか	● 技術提案の作成に要する費用が負担となっていないか(特に高度技術提案型)	

1-2. 作業部会における検討の成果

- 「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」では今年度、入札・契約実務に携わる者から構成される**作業部会**(**マネジメント部会**及び**道路、河川・ダム、営繕、港湾空港の各作業部会**)を設置。
- 総合評価方式の元来の趣旨をも踏まえつつ、その効果等を検証し、**総合評価方式の更なる改善に向けた検討**を行ってきた。



区分		問題認識	作業部会における検討の成果（斜体は継続検討事項）
技術評価	タイプ選定	① タイプ選定が適切になされているか	● 技術的難易度評価に基づくタイプ選定の考え方 【2-1】
	評価項目の設定	② 技術提案（施工計画）の課題設定が適切か	● 工事特性を踏まえた課題設定の考え方 【2-2】 ・代表的な工種における工事技術的難易度を活用した課題設定の考え方と設定例
		③ 評価項目・配点が適切に設定されているか	
	評価方法	④ 評価基準が明確になっているか	● タイプに応じた適切な評価の考え方 【2-3】 ・代表的な工種における評価基準と評価方法の考え方と評価例 ・技術提案に係る上限明示の例
		⑤ 技術提案（施工計画）の評価が適切か	
	総合評価の方法	⑥ 価格と技術のバランスが適切に設定されているか	● 加算方式と除算方式の使い分け 【6】
	評価結果の公表	⑦ 技術評価の内容をどこまで公開すべきか	● 評価結果の公表内容と公表方法の統一化 【3】
効果の検証	⑧ 総合評価方式の効果が検証されているか	● 具体的な事例による効果の検証 【5】	
手続	① 手続に要する時間や負担を軽減できないか	● 手続日数の短縮 【4】 ● 事後審査型方式や二段階選抜方式の導入 【6】	
	② 技術提案に係る費用の負担を軽減できないか	● 高度技術提案型における技術提案作成費用の負担 【6】	

2-1. 技術的難易度評価に基づくタイプ選定

[課題] ○ 工事規模(金額)により機械的にタイプを選定していないか。

[対応] ○ 現在行っている**工事技術的難易度評価表**を活用し、**タイプ選定フロー**に基づき**総合評価方式のタイプ選定**を行う。

別記様式第1

【工事技術的難易度評価表】

入札契約方式			契約金額(最終)	
工事名			工期(最終)	
負担行為件名コード*			CORINS登録番号	
請負業者名				
	評価項目	評価	評価	評価内容
大項目	評価	小項目	評価	
1. 構造物条件		①規模		
		②形状		
		③その他		
2. 技術特性		①工法等		
		②その他		
3. 自然条件		①湧水・地下水		
		②軟弱地盤		
		③作業用道路・ヤード		
		④気象・海象		
		⑤その他		
4. 社会条件		①地中障害物		
		②近接施工		
		③騒音・振動		
		④水質汚濁		
		⑤作業用道路・ヤード		
		⑥現道作業		
		⑦その他		
5. マネジメント特性		①他工区調整		
		②住民対応		
		③関係機関対応		
		④工程管理		
		⑤品質管理		
		⑥安全管理		
		⑦その他		
6. 特別考慮要因				
工事区分			技術的難易度評価	
			「易、やや難、難」評価	

【小項目の評価方法】

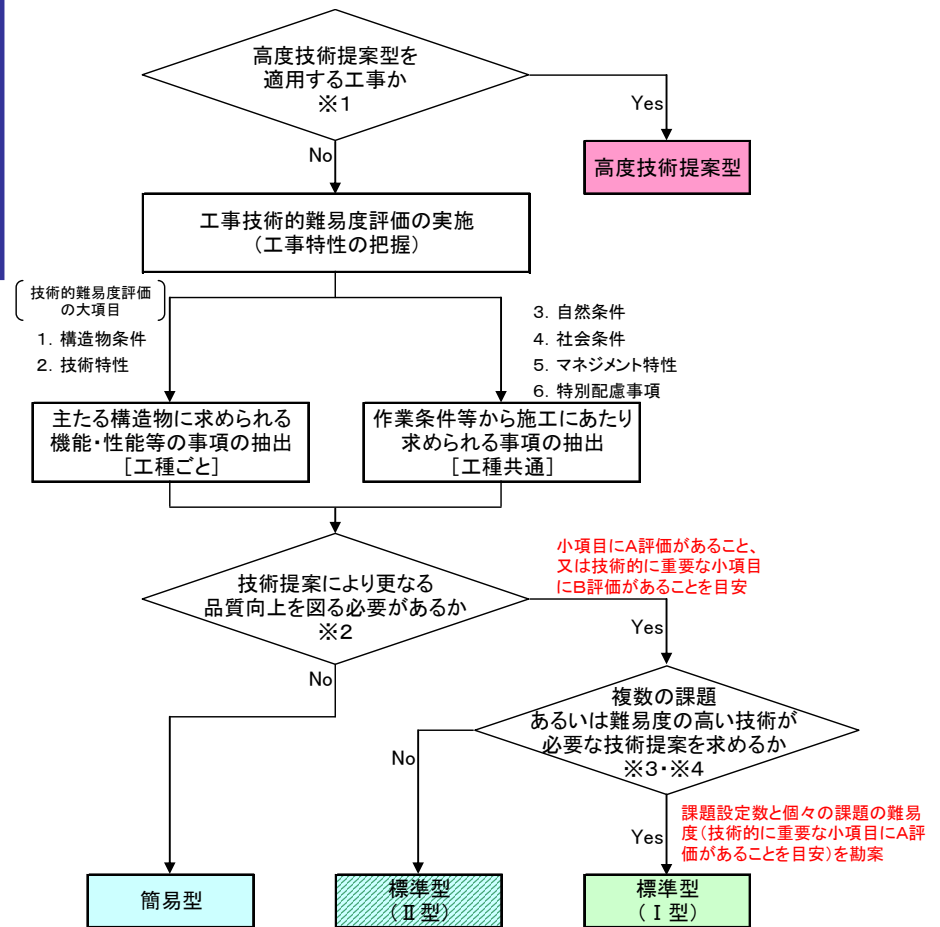
以下の3ランクの評価を行う。

A: 特に困難な、または、特に高度な技術を要する「条件・状況」

B: 困難な、または、高度な技術を要する「条件・状況」

C: 一般的に生ずる、または、通常の技術で対応可能な「条件・状況」

【タイプ選定フロー】



- ※1 高度技術提案型は「公共工事における総合評価方式活用検討委員会報告～総合評価方式適用の考え方～」のフローに基づき選定する。
- ※2 技術的難易度評価の小項目にA又はB評価がある場合には技術的工夫の余地が大きいと考えられることから、小項目にA評価があること、又は技術的に重要な小項目にB評価があることを目安に判断する。
- ※3 課題設定数と個々の課題の難易度(技術的に重要な小項目にA評価があることを目安)を勘案して判断する。なお、B評価だけでも、工夫の余地が大きく構造物の耐久性・品質の向上を求めたい場合等には標準型(I型)とすることができる。
- ※4 標準型(II型)は、技術提案書の分量を必要最小限とすることにより技術資料の提出期間の短縮を図り、現行の簡易型の手続を踏襲する。なお、標準型(I型)は現行の標準型の手続を踏襲する。

[参考] 工事技術的難易度評価表

[アスファルト舗装工事における工事技術的難易度評価表の例]

発注時工事難易度評価表

平成〇〇年〇〇月〇〇日作成

〇〇地方整備局 〇〇国道 事務所

入札契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)			予定契約金額(ランク)	480,000,000 (舗装Aランク)
工事名	〇〇舗装修繕工事			工期(予定・最終)	H〇〇.〇 ~ H〇〇.〇
負担行為件名コード				CORINS登録番号	
請負業者名				工事種別コード	
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 構造物条件	B	①規模	B	車道部16,810m ² 歩道部6,685m ²	
		②形状			
		③その他			
2. 技術特性	A	①工法等	B	排水性舗装	
		②その他			
3. 自然条件	C	①湧水・地下水			
		②軟弱地盤			
		③作業用道路・ヤード			
		④気象・海象			
		⑤その他			
4. 社会条件	A	①地中障害物			
		②近接施工	B	建築物連担部での施工	
		③騒音・振動	B	DID区域内での夜間施工	
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード	B	現道を利用した狭隘なヤード内での施工	
		⑥現道作業	A	交通規制を伴うDID区域内での現道作業、交通量72,000台/日 ←	
		⑦その他			
5. マネジメント特性	B	①他工区調整			
		②住民対応	B	人家連担部の歩道部施工	
		③関係機関対応	B	バリアフリー化に伴う沿道住民等との調整、警察との調整	
		④工程管理	B	工期内に年末工事抑制期間が存在	
		⑤品質管理	B	排水性舗装の温度、転圧管理	
		⑥安全管理	B	現道上の夜間作業	
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		-			
工事区分	5052	舗装	工事難易度評価	Ⅲ	
			「易、やや難、難」評価	難	

「工事難易度評価の小項目別運用表 評価事例集(案)」

○ A判定の事例

- ・交通量の極めて多い現道上で、交通規制しながらの作業 (日交通量 3万台/日以上)
- ・全て夜間(一部DID地区内および市街地部)の片側交互通行

○ B判定の事例

- ・交通量の多い現道上で、交通規制しながらの作業 (日交通量 1万台/日以上)
- ・交通規制を伴うDID地区での現道作業

→ 当該工事はA判定の事例に該当

2-2. 工事特性を踏まえた課題設定

[課題] ○ 工事特性を踏まえて本質的な課題を設定しているか。

[対応] ○ **標準型**では工事技術的難易度評価の結果をもとに、**技術提案により更なる品質向上を図る必要のある事項について特定の課題を設定し、技術提案を求める。**

○ 河川では「築堤・護岸」と「樋門・樋管」、道路では「アスファルト舗装」と「橋梁下部」の4工種を対象に、**工事特性を踏まえた具体的な課題設定の考え方を整理した。**

[課題] ○ 簡易型にもかかわらず標準型における技術提案と同様の課題を設定していないか。

[対応] ○ **簡易型**では簡易な施工計画として特定課題を設定せず、発注者が示す仕様に基づき施工する上で**どういう点に配慮して工事を施工するか(施工上配慮すべき事項)**について求めることを基本とする。

① 工事技術的難易度評価の実施(工事特性の把握)



② 課題事例シートを活用した課題設定

大項目	評価項目		評価内容
	評価	小項目	
1. 構造物条件	..	①・...
		②・...	
		③・...	
2. 技術特性	..	①・...
		②・...	
		③・...	
3. 自然条件	..	①・...
		②・...	
		③・...	
4. 社会条件	..	①・...
		②・...	
		③・...	
5. マネジメント特性	..	①・...
		②・...	
		③・...	
6. 特別考慮要因			

(1) 主たる構造物に求められる機能・性能等の事項

工事技術的難易度				5 マネジメント特性			
大項目	評価	小項目	評価	評価対象となる工事特性事項	④ 工程管理	⑤ 品質管理	⑥ 安全管理
1 構造物条件	①			
	②			
	③			
2 技術特性	①			
	②			

今回作成した「工種ごとシート」を活用
河川: 築堤・護岸、樋門・樋管
道路: アスファルト舗装、橋梁下部

(2) 作業条件等から施工に求められる事項

工事技術的難易度				5 マネジメント特性			
大項目	評価	小項目	評価	評価対象となる工事特性事項	④ 工程管理	⑤ 品質管理	⑥ 安全管理
3 自然条件	①			
	②			
4 社会条件	①			
	②			
5 マネジメント	①			
	②			

今回作成した「工種共通シート」を活用

[参考] 課題設定イメージ例1. 樋門・樋管工事 (1/2)

[当該工事の特性]

- 工種: 樋門・樋管工事
- 規模: 3億円程度
- 特徴:
 - ・規模の大きい(幅2.2m×高さ2.4m, 2連, 長さ22.5m)樋門・樋管工事
 - ・周辺がシジミ漁の適地により、水質汚濁防止対策が必要

[工事技術的難易度評価の実施イメージ]

発注時工事難易度評価表 平成〇年〇月〇日作成

入札契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)		予定契約金額(ランク)	800,000,000 (一般土木工事 Bランク)
工事名	平成〇年度〇〇樋門・樋管工事		工期(予定・最終)	平成〇年〇月 ~ 平成〇年〇月
負担行為件名コード			CORINS登録番号	
読負業者名			工事種別コード	
評価項目			評価内容	
大項目	評価	小項目	評価	評価内容
1. 構造物条件	B	①規模	B	内空幅2.2m×高さ2.4m, 2連、内空断面積10m ² 以上、管体長22.5m
		②形状	C	一般的な樋門・樋管形状
		③その他	-	
2. 技術特性	C	①工法等	-	
		②その他	C	一般的な地盤改良を実施
		③その他	-	
3. 自然条件	C	①湧水・地下水	-	
		②軟弱地盤	C	軟弱支持層に対する地盤改良
		③作業用道路・ヤード	C	河川内における施工、堤防天端における作業の制約
		④気象・海象	C	降雨・出水時の対応
		⑤その他	-	
4. 社会条件	B	①地中障害物	-	
		②近接施工	-	
		③騒音・振動	-	
		④水質汚濁	B	周辺がシジミ漁の適地により、水質汚濁防止対策が必要
		⑤作業用道路・ヤード	C	生活道路等の利用に係る制約
		⑥現況作業	C	堤防天端の作業用道路における工事用車両の出入り有り
		⑦その他	-	
5. マネジメント特性	A	①他工区調整	-	
		②住民対応	-	
		③関係機関対応	-	
		④工程管理	C	工事用道路、搬入・搬出に係る工程調整
		⑤品質管理	A	樋門及び樋管のコンクリートひび割れ抑制対策が重要
		⑥安全管理	C	堤防天端における一般交通の開放における安全管理が必要
		⑦その他	-	
6. 特別考慮要因	-	-	-	

自然条件、社会条件及びマネジメント特性等の評価結果から、作業条件等から施工に求められる事項を、工種共通の課題事例シートより抽出する。

課題設定イメージ(2)

構造物条件及び技術特性の評価結果から、主たる構造物に求められる機能・性能等の事項を、工種ごとの課題事例シートより抽出する。

[課題事例シート(工種ごと: 樋門・樋管工事)を活用した課題設定イメージ(1)]

大項目	工事技術的難易度					課題設定のポイント	5 マネジメント特性				その他								
	評価	小項目	評価	評価対象となる工事特性事項	評価		④ 工程管理		⑤ 品質管理		⑥ 安全管理		その他						
							評価 C	評価 A	評価 C	評価 C	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例			
1 構造物条件	B	①規模	B	対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工深度等の規模	1 掘削深さ	□			深さ5m以上の掘削	掘削面における掘削法面の安定性確保に関する施工方法									
					2 内空断面積	■	B	樋門・樋管工事の規模(掘削深さ、内空断面積、管体の長さ)が施工時期、コンクリートの品質管理手法、出来形管理手法、養生方法、施工方法等に影響を与える場合、施工上の制約条件等を明示の上、品質向上等に着眼した課題を設定する。	樋管本体(0m×0m)	コンクリートの品質向上対策の施工計画	樋門本体内空(2.2m×2.4m, 2連)	樋門本体工のコンクリートひび割れ抑制対策							
					3 管体の長さ	■	B		内空断面積(0m ²)	本体コンクリートのひび割れ抑制対策									
	C	②形状	C	対象構造物の形状の複雑さ(土被り厚やトンネル形状等を含む)	5 断面形状	■	C	樋門・樋管の形状(断面形状、継ぎ手構造、箇所数)がコンクリートの品質管理手法、出来形管理手法、養生方法、施工方法等に影響を与える場合、施工上の制約条件等を明示の上、品質向上等に着眼した課題を設定する。	コンクリートの品質・耐久性向上策										
					6 継ぎ手構造・箇所数	□													
					11 地盤改良に係る工法	■	C	地盤改良工法や管体の特殊材料等が施工手順、施工時期、使用材料、使用機械、品質管理手法、出来形管理手法等に影響を与える場合、施工上の制約条件等を明示の上、品質向上等に着眼した課題を設定する。	樋管本体長(2.2. 5m, 2連)	樋管コンクリートのクラック抑制対策検討									
2 技術特性	C	①工法等	C	工法、使用機械、使用材料等	12 管体の特殊材料の使用	□			テノコラム工法最大深度(0m)	地盤改良工における品質と出来形確保に係る施工計画									

技術的難易度評価においてA評価の事項を課題として設定

主たる構造物に求められる機能・性能等の事項

工事技術的難易度評価表より記入

工事技術的難易度評価表より記入

[参考] 課題設定イメージ例1. 樋門・樋管工事 (2/2)

[課題事例シート(河川・道路共通)を活用した課題設定イメージ (2)]

作業条件等から施工にあたり求められる事項

大項目	工事技術的難易度					課題設定のポイント	5 マネジメント特性						その他								
	評価	小項目	評価	評価対象事項	評価対象となる工事特性事項		評価	④ 工程管理		⑤ 品質管理		⑥ 安全管理		評価	C						
								当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例			当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例				
3 自然条件	C	② 軟弱地盤	C	支持地盤の状況	5 軟弱地盤、不均一地盤、軟弱層	■	C	軟弱地盤が目的物、施工方法、地盤改良方法、支持力確認、品質管理等に影響を及ぼす場合、支持地盤の条件等を明示の上、品質向上等に着眼した課題を設定する。	軟弱地盤対策の施工	軟弱地盤対策の施工	地盤改良工法における均質性確保のための施工管理及び品質管理方法					現況地質に障害な中間層が存在する	止水失敗の施工精度向上に関する施工方法及び施工管理方法				
					6 しき、玉石、転石等	□											地中に基石が想定される施工箇所	施工時における玉石対策における技術的所見			
		③ 作業用道路・ヤード	C	C	河川内・海城・急峻な地形条件下等、工事用道路・作業スペース等の制約	8 河川内、海城での施工	■	C	河川内、海城または急峻な地形等により作業用道路・ヤード等の制約がある場合、施工方法、工期、資材運搬・仮設等の観点から制約条件等を明示の上、品質向上や安全性向上等に着眼した課題を設定する。												
	9 足場・作業スペースの地形的な制約					■	C								狭い地形により作業スペースに制約	狭い施工ヤードにおける安全性の向上に関する施工方法					
	10 資材運搬、仮設場の地形的な制約					□									河川公園内での施工	資材運搬時に、河川公園利用者に対する安全対策					
	④ 気象・海象	C	C	雨・雪・風、雷・気温・波浪等の影響	13 降雨・出水時の対応	■	C	被災箇所での暫定施工を考慮した工事工程	出水期までの暫定施工の施工方法									閉鎖装置の取替により一時撤去中の対応が図れる	閉鎖装置取替中の出水時緊急対策		
					15 気温の影響	□															
	4 社会条件	B	B	④ 水質汚濁	32 周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮	■	B	施工に伴い周辺水域環境(漁業・水利施設)に水質汚濁等の影響を及ぼす場合、周辺水域環境の条件等を明示の上、環境への配慮等(河川管理費、水質改善費及び漁業に調整が必要な場合は、調整方法の検討等)を、工程管理等に着眼した課題を設定する。										締約りの時期および産卵期の時期	工事に伴う排水の浮遊物質量(SS)の低減		
					33 水利施設との調整による汚濁防止	□														排水工率低下に水利施設がある	排水による濁水の影響をいよ防止施設の設置
					35 生活道路等の利用に係る制約	■	C														下流部に水利施設が存在
		C	C	⑤ 作業用道路・ヤード	36 現道・路面覆工下・高架下等の作業スペースの制約	□		作業用道路・ヤードが施工方法、施工計画、他工事との調整等に影響を及ぼす場合、施工上の制約や作業員への安全対策、第三者等への影響、または他工事との調整等の条件を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。	高架橋下の限られたスペース	限られたスペースの中での効率的な施工手順の立案									作業箇所上の高架施設に対する安全性向上のための施工方法及び安全管理方法		
					37 他工事との近接による制約	□				他工事との近接による制約	近接した他工事と共有する工事用道路、作業ヤード確保に関する、工程管理及び施工方法										
39 道路切り替え・切り直し					□				現道の切り直し施工	工程管理	現道切り直し施工	一般車両への安全対策、歩行者への安全対策、道路切り替え以降の夜間誘導対策									
C		C	⑥ 現道作業	40 交通規制を伴う作業	□		現場上での交通規制を伴う作業が交通や沿道、周辺要素等に影響を及ぼす場合、施工上の制約や作業員への安全対策、第三者等への影響等の条件を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。	交通量の多い現道作業で、交通規制を伴う施工	現道作業の工程管理	交通量の多い現道作業で、交通規制を伴う施工	安全・円滑な交通を確保し、工事情報の提供を含むための具体的な対策							表層付けで天端部の側面部分において規制を伴う施工	交通の確保		
				41 堤防天端の兼用道路	■	C		堤防開削による兼用道路の分断を伴う施工	工事中における交通確保方法	兼用道路で交通規制を伴う施工	兼用道路規制に伴う、一般車両等への安全対策										
				47 他工事との残土の相互調整	□				隣接工事との残土の相互調整	隣接工事との連携を考慮した工程管理、施工手順の向上											
5 ① 他工事との調整	C	C	隣接工区との工程調整	■	C	隣接工区との調整が運搬時期、運搬経路、運搬路の管理、流用土の選定、安全管理等に影響を及ぼす場合、施工上の制約条件等を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。	隣接工事との調整														

技術的難易度評価において B評価の事項を課題として設定

周辺がシロシロの地帯により水質汚濁防止が必要
掘削中における水質汚濁防止策

工事技術的難易度評価表より記入

・技術的に重要な小項目にA評価
・複数の課題を設定

標準型(I型)

工事技術的難易度評価表より記入

[参考] 課題設定イメージ例2. AS舗装工事 (1/2)

[当該工事の特性]

- 工種: アスファルト舗装工事
- 規模: 1.5億円程度
- 特徴:
 - ・舗装面積は5,000m²程度であり、標準的な縦横断勾配・形状等の一般的なAS舗装工事
 - ・多数の現道切り回しを伴う施工により、一般車両及び歩行者に対する安全対策が必要

[工事技術的難易度評価の実施イメージ]

発注時工事難易度評価表 平成〇年〇月〇日作成

大項目		評価	小項目	評価	評価内容	
1. 構造物条件	C	①規模	○	舗装面積 5,000m ² 程度以上		
		②形その他	○	縦横断勾配・形状等は標準		
		③その他	—			
2. 技術特性	C	①工法等	—			
		②その他	C	一般的なアスファルト合材による舗装		
3. 自然条件	C	①湧水・地下水	—			
		②軟弱地盤	—			
		③作業用道路・ヤード	○	現道工事による作業ヤードの制約		
		④気象・海象	—			
		⑤その他	—			
4. 社会条件	B	①地中障害物	—			
		②近接施工	—			
		③騒音・振動	C	周辺住民等への騒音・振動の配慮		
		④水質汚濁	—			
		⑤作業用道路・ヤード	C	他工事との近接による制約		
		⑥現道作業	B	多数の現道切り回し施工		
		⑦その他	—			
5. マネジメント特性	B	①他工区調整	C	隣接する他工事との調整		
		②住民対応	C	近隣住民との調整		
		③関係機関対応	—			
		④工程管理	C	他工事との工程管理		
		⑤品質管理	○	一般的なアスファルト舗装の品質管理		
		⑥安全管理	B	現道切り回し時における一般車両及び歩行者への安全対策		
		⑦その他	—			
6. 特別考慮要因						

自然条件、社会条件及びマネジメント特性等の評価結果から、作業条件等から施工に求められる事項を、工種共通の課題事例シートより抽出する。

課題設定イメージ (2)

構造物条件及び技術特性の評価結果から、主たる構造物に求められる機能・性能等の事項を、工種ごとの課題事例シートより抽出する。

[課題事例シート(工種ごと:AS舗装工事)を活用した課題設定イメージ (1)]

大項目	工事技術的難易度					課題設定のポイント	5 マネジメント特性						その他					
	評価	小項目	評価	評価対象事項	評価対象となる工事特性事項		評価	④ 工程管理		⑤ 品質管理		⑥ 安全管理		評価	B			
								当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例					
1 構造物条件	C	①規模	C	対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工深度等の規模	1 舗装面積	■	C	舗装面積が欠規模に劣る場合、施工上の制約条件等を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例						
		②形状	C	対象構造物の形状の複雑さ(土被り厚やトンネル線形等を含む)	3 縦横断勾配、形状変化	■	C	舗装の形状(勾配、形状変化、交差等)が品質管理手法、出来形管理手法、安全対策等に影響を及ぼす場合、施工上の制約条件等を明示の上、品質向上や安全性向上等に着眼した課題を設定する。	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例						
	C			4 消雪パイプ等の設置	□			当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例							
	C			5 交差道路数、交差点規模	□			当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例							
	2 技術特性	C	①工法等	C	工法、使用機械、使用材料等	10 特殊舗装工法	□	特殊舗装工法等が施工手順や使用機械、施工時期、品質管理手法、出来形管理手法等に影響を及ぼす場合、施工上の制約条件等を明示の上、品質向上等に着眼した課題を設定する。	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例				
11 その他							■	C	排水性舗装	排水性舗装路面の性能(主に浸透水量)を確保し、耐久性の向上を図るための施工計画	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例				
							□		路上セメントアスファルト乳剤安定処理路盤再生工法	急速施工時における品質管理上の留意点	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例				
							□		アスファルト舗装(一般的)	アスファルト舗装の出来形・品質確保 ①密実性向上のための施工方法の工夫 ②温度管理の工夫	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例				

主たる構造物に求められる機能・性能等の事項

工事技術的難易度評価表より記入

工事技術的難易度評価表より記入

[参考] 課題設定イメージ例2. AS舗装工事 (2/2)

[課題事例シート(河川・道路共通)を活用した課題設定イメージ (2)]

工事技術的難易度評価表より記入

大項目	工事技術的難易度					課題設定のポイント	5 マネジメント特性						その他							
	評価	小項目	評価	評価対象事項	評価対象となる工事特性事項		④ 工程管理		⑤ 品質管理		⑥ 安全管理		評価	B						
							当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例	当該工事の具体的な特性	技術提案(施工計画)における課題設定例								
3 自然条件	C	③ 作業用道路・ヤード	C	河川内・海浜・急峻な地形条件下等、工事用道路・作業スペース等の制約	8 河川内、海浜での施工	河川内、海浜または急峻な地形等により作業用道路・ヤード等の制約がある場合、施工方法、施工計画、資機材搬入計画等の観点から制約条件を明示の上、品質向上や安全性向上等に着眼した課題を設定する。			海上部での施工	コンクリート構造物の品質管理										
					9 足場・作業スペースの地形的な制約															
					10 資材運搬、仮置場の地形的な制約															
4 社会条件	B	③ 騒音・振動	C	周辺住民等に対する騒音・振動の配慮	30 周辺住民等への騒音・振動の配慮	騒音・振動が施工方法や近接する周辺住民等に影響を与える場合、周辺環境の条件等を明示の上、施工機種や施工方法等(周辺住民等への通知方法等を含む)に着眼した課題を設定する。														
					35 生活道路等の利用に係る制約															
					36 現道・路面覆工下・高架下等の作業スペースの制約															
	B	⑤ 作業用道路・ヤード	C	生活道路等を利用しての資機材搬入等の工事用道路の制約、路面覆工下・高架下等の作業スペースの制約	37 他工事との近接による制約	作業用道路・ヤードが施工方法、施工計画、他工事との調整等に影響を与える場合、施工上の制約や作業員への安全対策、近接工事との調整等の条件を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。														
					39 道路切り替え・切り直し															
					40 交通規制															
B	⑥ 現道作業	B	現道上での交通規制を伴う作業	41 堤防天端の兼用道路	現場上での交通規制を伴う作業が交通や沿道、周辺建物等に影響を与える場合、施工上の制約や作業員への安全対策、周辺建物等への影響等の条件を明示の上、工程管理や安全性向上等に着眼した課題を設定する。															
				42 工事用道路、搬入・搬出に係る工程調整																
				43 他工事との残土の相互調整																
5 マネジメント特性	B	① 他工区調整	C	隣接工区との工程調整	44 隣接工区との工程調整	隣接工区との調整が運搬時間、運搬経路、運搬路の管理、活用土の選定、安全管理等に影響する場合、施工上の制約条件を明示の上、工程管理等に着眼した課題を設定する。														
					45 他工事との残土の相互調整															
					46 その他															
					47 近隣住民との調整															
					48 漁協・農協等との調整															
B	② 住民対応	C	近隣住民との対応	49 近隣住民との調整	工事により生活の影響を受ける沿道や近隣住民等に対し安全性や周辺環境の維持・経路等に影響を与える場合、施工上の制約、第1号等への影響等の条件を明示の上、安全性向上や環境への配慮等に着眼した課題を設定する。															
				50 漁協・農協等との調整																
				51 道路使用者との調整																

技術的難易度評価においてB評価の事項を課題として設定

作業条件等から施工にあたり求められる事項

工事技術的難易度評価表より記入

・A評価なし、技術的に重要な小項目にB評価
・1つの課題を設定

標準型(Ⅱ型)

2-3. タイプに応じた適切な評価（1）

- [課題] ○ 地整間、事務所間で評価基準・評価方法に極端なバラツキはないか。
 ○ 相対評価により提案内容に過大な評価点を与えていないか（安い技術を高く買っていないか）。
- [対応] ○ **簡易型**では、工事の確実な施工に資する施工計画を評価することとし、発注者が示す仕様通りに施工する上での配慮すべき事項が**適切か不適切かを評価（可か不可か）**することを基本とする。なお、工事の特性によっては、配慮すべき事項が適切であるものに優劣を付ける（優か可か）ことも考えられる。
- **標準型及び高度技術提案型**では、工事の品質向上に資する**技術提案を評価**することを基本とする。なお、標準型及び高度技術提案型（Ⅲ型）では、施工方法に係る提案を評価し、高度技術提案型（Ⅰ型及びⅡ型）では、施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案を評価する。
- 河川では「築堤・護岸」と「樋門・樋管」、道路では「アスファルト舗装」と「橋梁下部」の4工種を対象に、**具体的な評価の考え方**を整理した。

評価の考え方・評価基準の例

簡易型

〔配慮事項が適切か不適切かの評価（可か不可か）〕

評価項目	評価基準	評価
施工上配慮すべき事項の適切性	現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）が踏まえられており、配慮すべき事項が適切に記述されている。	可
	配慮すべき事項が不適切である。	不可

〔配慮事項が優れているかどうかの評価（優か可か）〕

評価項目	評価基準	評価
施工上配慮すべき事項の適切性	現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）が的確に踏まえられており、配慮すべき事項が適切に記述されている。	優
	不適切ではないが、一般的な事項のみの記述にとどまっている。	可

2-3. タイプに応じた適切な評価（2）

評価の考え方・評価基準の例

標準型

〔技術提案の評価〕（定量評価の場合）

評価項目	評価基準
通行止め日数の短縮	提案された短縮日数が、最大の者に10点の加算点を与える。それ以外の提案者については、短縮日数に応じて按分した加算点を与える。ただし、提案された短縮日数の最大が14日間に満たない場合は、14日間を加算点10点として、提案された短縮日数に応じて按分した加算点を与える。なお、短縮日数の提案は1日単位とする。

〔技術提案の評価〕（定性評価の場合）

評価項目	評価基準	評価
技術提案の優位性	現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）が的確に踏まえられており、工事の品質向上に資する優れた提案となっている。	優
	現地の環境条件が踏まえられており、工事の品質向上に資する提案となっている。	良
	不適切ではないが、一般的な事項のみの記述にとどまっている。	可

2-3. タイプに応じた適切な評価（3）

[課題] ○ 要求レベル(上限)を示さずに必要以上の提案に過大な評価点を与えていないか(技術ダンピングとなっていないか)。

[対応] ○ 標準型及び高度技術提案型では、発注者の意図を明確にし、的確な技術提案の提出を促すため、評価方法ならびに評価基準、最低限の要求要件とともに、技術ダンピングを助長させないよう**評価の上限(値)を明示することを徹底する。**

○ なお、標準型では、**過度にコスト負担を要する提案がなされた場合においても、より優位な評価とはしないように留意し、その旨を明示する。**

技術提案に係る上限明示の例

定量評価の場合

評価項目	入札説明書等に明示すべき事項		上限値の設定根拠の例
	最低限の要求要件の例	技術提案の上限値の例	
水質汚濁対策 (pH値, SS値)	工事排水 pH値 8.5以下	工事排水 pH値 7.0	中性であるpH値 7.0を上限値として設定
	SS値 25mg/L以下 (生活環境の保全に関する環境基準 河川IAA類型)	SS値 15mg/L	当該工事期間(12月～3月)と同じ月の過去3カ年の平均測定値を上限として設定
騒音低減対策 (dB(A))	発電機室内騒音 85dB(A) 以下	発電機室内騒音 75dB(A) 以下	発電機・原動機共通筐体の標準的遮音性能を上限値として設定
現道作業時間 (時間)	作業時間 8時間以下	作業時間 4時間	標準案1班体制に対し3班体制を想定した場合の作業時間を上限として設定
アスファルト再生材 の使用量(t)	AS再生材使用量 320t超	AS再生材使用量 806t	舗装再生便覧(日本道路協会)に基づき上限値を設定

定性評価の場合

評価項目	入札説明書等への記載例
共通 (標準型)	<ul style="list-style-type: none"> 本工事は、施工方法等の技術提案を受け付け、標準案に基づき算定する予定価格の範囲内において、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準型(O型))の工事である。 施工方法等の技術提案は各課題に対し最大5項目(各項目についてA4用紙1枚以内)までの提案とし、工事の品質向上に資する提案を評価の対象とする。
盛土の品質管理	<ul style="list-style-type: none"> 管理基準値の設定の引き上げや、使用材料(購入土)、施工方法(30t以上BD)等、過度にコスト負担を要する提案がなされた場合においても、より優位な評価とはしない。
粉塵対策	<ul style="list-style-type: none"> 工法変更(散水による粉塵防止から粉塵防止材等の変更を含む。)、機械設備の設置、専任の作業員(道路監視員など)の配置等、過度にコスト負担を要する提案がなされた場合においても、より優位な評価とはしない。
コンクリートの品質管理	<ul style="list-style-type: none"> 特記仕様書(案)に示すコンクリートの配合を大幅に変更して品質の安定化を図る方法等、過度にコスト負担を要する提案がなされた場合においても、より優位な評価とはしない。

3. 評価結果の公表方法の統一化

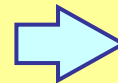
[課題] ○ 技術提案の評価結果について必要な情報を公表しているか。

[対応] ○ 評価の透明性をより一層高めるため、**評価結果の公表方法を統一化する。**

(1) 公表内容

以下の大項目ごとにまとめて得点を公表することを最低限とする。

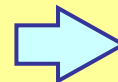
- ① 技術提案(施工計画):課題別
- ② 施工体制
- ③ その他(企業の施工実績、
配置予定技術者の能力等)



全地方整備局で対応済み。

(2) 公表方法

従来の閲覧による方法の他、**HPIにて公表する。**



- 閲覧は全地方整備局で対応済み。
- HPIによる公表は、一部の地方整備局等(北陸、中部、近畿、中国、北海道、沖縄)で対応済み。残りの地方整備局で準備中。

[参考] 評価結果のHPによる公表事例

加算点評価の内訳

1. 件名 平成〇〇年度 〇〇〇〇橋下部工事
 2. 所属事務所 〇〇〇〇国道事務所
 3. 入札日時 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分

業者名	標準点	技術提案		施工体制	施工の信頼性	加算点 合計
		橋脚・橋台鉄筋コンクリートの品質向上対策	鋼管ソイルセメント杭の品質向上対策			
A社	100	4.0	5.0	—	9.5	—
B社	100	2.0	2.0	—	13.5	—
C社	100	3.0	4.0	30.0	-2.5	34.5
D社	100	1.0	0.0	30.0	11.5	42.5
E社	100	7.0	3.0	—	13.5	—
F社	100	5.0	3.0	—	0.5	—

4. 手続日数の短縮（1）

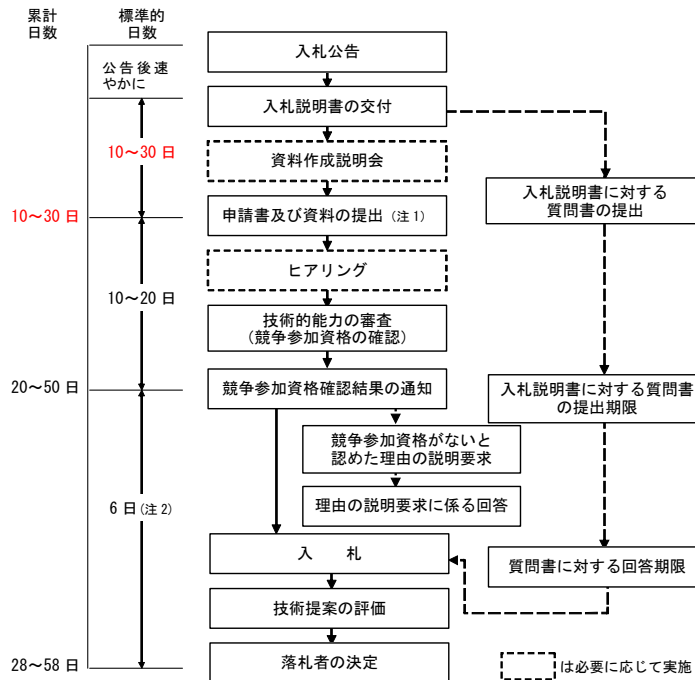
[課題] ○ 技術提案の作成・審査等、発注者・応札者双方の手続に係る負担が増大し、手続が長期化。

[対応] ○ タイプの見直しを踏まえ、タイプごとに**手続日数の短縮**を図る。

(1) 簡易型、標準型

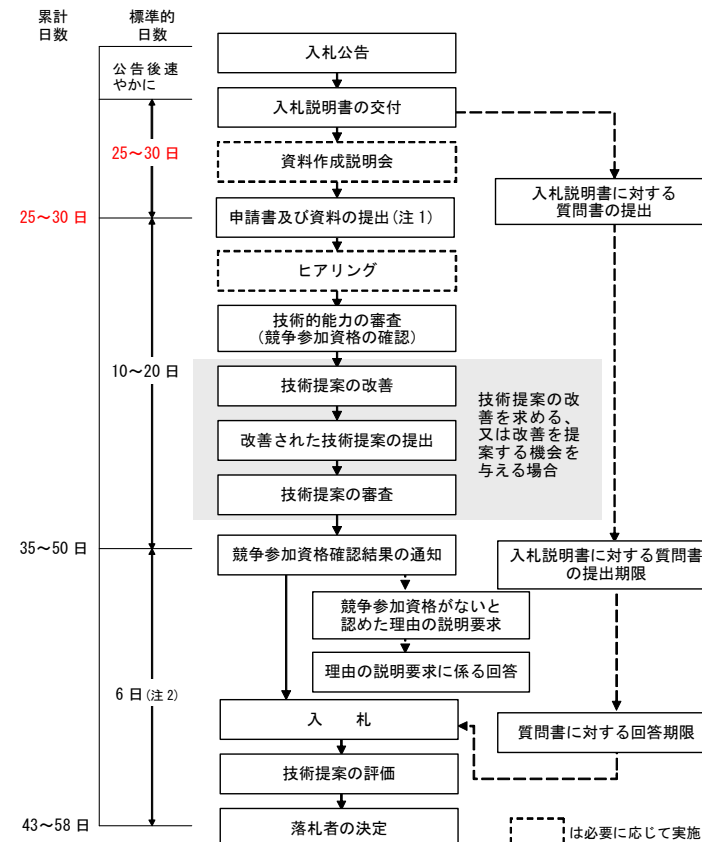
○ **標準型(Ⅱ型)**は、技術提案書の分量を必要最小限とすることにより技術資料の提出期間の短縮を図り、**現行の簡易型の手続を踏襲**する。

○ **標準型(Ⅰ型)**は現行の標準型の手続を踏襲する。



(注1) 申請書及び資料とは、競争参加資格確認申請書及び技術資料のことであり、技術資料とは、技術的能力の審査に要する資料及び技術提案をいう。
(注2) 日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

簡易型・標準型(Ⅱ型)



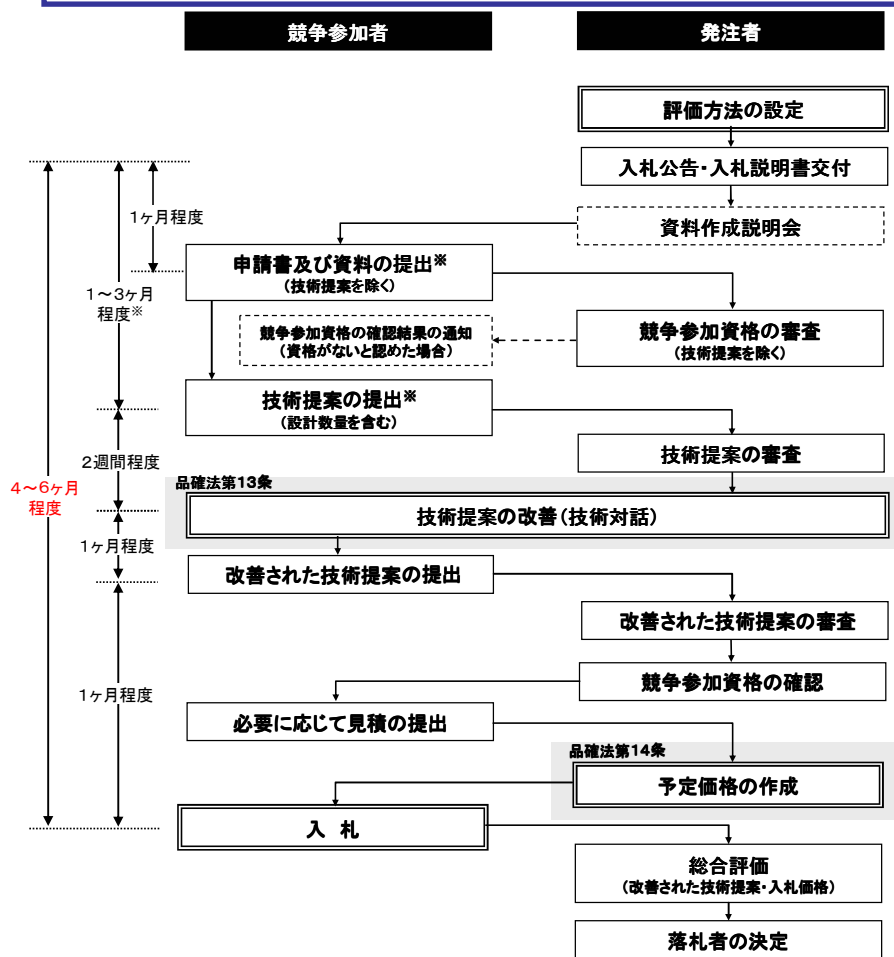
(注1) 申請書及び資料とは、競争参加資格確認申請書及び技術資料のことであり、技術資料とは、技術的能力の審査に要する資料及び技術提案をいう。
(注2) 日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

標準型(Ⅰ型)

4. 手続日数の短縮（2）

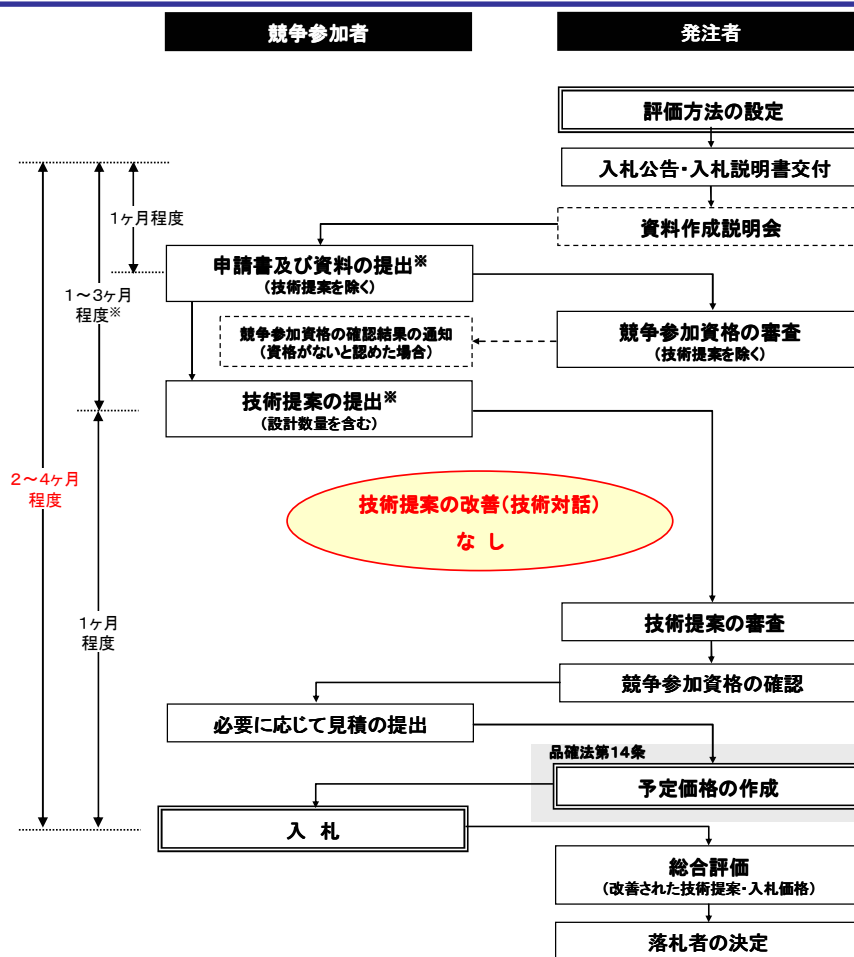
(2) 高度技術提案型

○ 高度技術提案型では、より優れた技術提案とするために、発注者と競争参加者の**技術対話**を通じて**技術提案の改善**を行うことを**基本**とする。ただし、工事内容に応じて技術対話が必要ないと認められる場合には、技術対話を省略可能とする。



※ I型及びII型の場合は2~3ヶ月程度、III型の場合は1~2ヶ月程度を基本とする。
 なお、III型において技術提案の提出までの期間を1ヶ月程度とする場合には、申請書及び資料と同時に技術提案の提出を求めてもよい。

現行の高度技術提案型



※ I型及びII型の場合は2~3ヶ月程度、III型の場合は1~2ヶ月程度を基本とする。
 なお、III型において技術提案の提出までの期間を1ヶ月程度とする場合には、申請書及び資料と同時に技術提案の提出を求めてもよい。

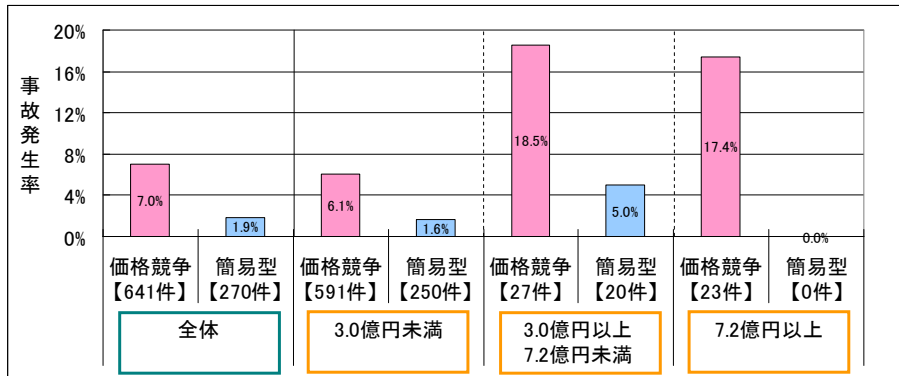
技術対話を省略する場合の高度技術提案型 P.17

5. 総合評価による効果の検証

- [課題]**
- 総合評価方式の導入効果を対外的に説明できるか。
 - 技術提案の履行を適切に確認し、結果を工事成績に反映できているか。
- [対応]**
- 事故の発生率の変化や社会的便益の向上の程度により効果の検証を行った。
 - 価格競争に比べ、**簡易型における事故の発生率は低い**(価格競争7.0%、簡易型1.9%)傾向が見られる。
 - **標準型**では、多くの工事において発注者が示す仕様(標準案)を上回る技術提案が行われており、**社会的便益の向上が見られる**。

[簡易型] 確実な施工の確保
→ 事故や粗雑工事の発生率の低下

[事故の発生状況]

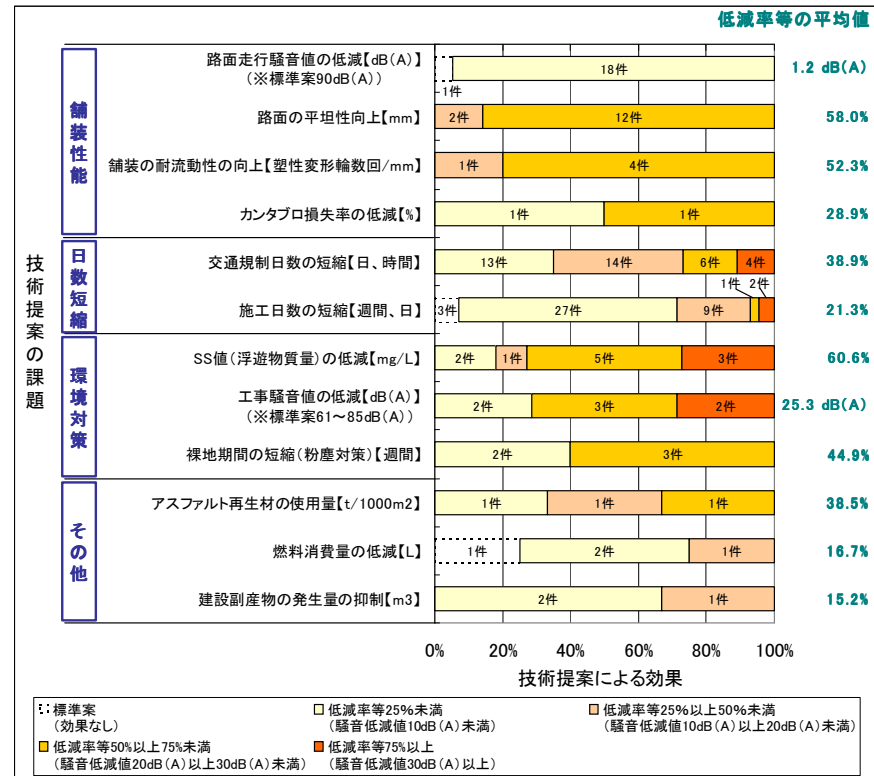


注1) 関東地方整備局におけるH18年度完成工事を対象。
注2) 主要4工事種別(一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC)を対象。
注3) 事故発生率 = 延べ事故発生件数 / 工事件数。

注1) H18年度完成工事を対象。
注2) 主要4工事種別(一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC)を対象。
注3) 低減率等(%)は、1 - (履行値 ÷ 標準案)の絶対値として算出。
騒音値の低減は、騒音低減値の内訳と平均。

[標準型] 更なる品質の向上
→ 技術提案による社会的便益の向上

[技術提案による効果] ※定量的に評価可能なもののみを列挙。



[参考] 効果の把握イメージ(1)～渋滞損失額の低減例～

◆交差点立体化工事の事例(M市内)

○渋滞解消を目的に、交差点を立体化。

○評価項目として、

「工事に伴う通行規制日数の短縮」

「施工日数の短縮」

を設定し、**価格だけではなく渋滞等社会的コストの縮減も合わせた最適な調達を実現。**



施工前



施工中



施工イメージ

橋脚の施工完了後に、橋桁を一括移動させ、据え付け。同時期に橋脚と橋桁を作成できるため、工期が短縮。

受注企業の技術力の活用(技術提案)により、**通行規制日数を76日短縮**するとともに、**供用を45日早め**、**渋滞損失額5億円低減**に成功。



施工後

標準日数	: 470日
提案日数(規制)	: 394日 (76日短縮)
提案日数(施工)	: 425日 (45日短縮)

〔参考〕効果の把握イメージ（2）～工事用排水のSS値の低減例～

技術提案を評価する「総合評価落札方式」により、海洋環境への影響を最小限に！

●工事概要



I. 環境へ配慮した技術提案を求めた背景

OO県では、当該水域において、環境省令で定める排水基準(日間平均150mg/リットル)への上乗せ基準を定めていないが、以下に示す、海域の利用状況を勘案し、環境に配慮した技術提案を求めたもの。

- ◆OO湾海域ではホタテ養殖が盛ん。
- ◆架橋地点の近傍に、実験岩礁※が存在。
- ◆O号沿道で営業しているホタテ直売店群が、当該水域の海水を常時利用。

※実験岩礁:全国で行われる実験に利用する貝類・海草類の試料を採取する岩礁

II. 環境へ配慮した技術提案の内容

- 工事用排水のSS(浮遊物質量)を11mg/リットルに低減。
- 海上作業時の海水汚濁を低減。

III. 取り組みの結果

■工事用排水のSS低減

下部工施工時における排水のSSを、「ポータブル型機械沈殿処理方式」により、提案値を満足することのみならず、更に半減以上の値を実現。

- ・H鋼杭・鋼管矢板打設時のSS平均値
⇒5.4mg/リットル (提案値から51%低減)
- ・仮締切内排水時のSS平均値
⇒2.1mg/リットル (提案値から81%低減)

■海上作業時の汚濁低減

「汚濁拡散防止膜+濁水処理プラント」による施工で、海水汚濁低減を実現。



[汚濁拡散防止膜による拡散防止状況]

〔参考〕総合評価の技術提案評価の検討

技術提案の履行の確認と評価を行い、企業評価や総合評価での活用を可能にする。

- 積極的に加点評価することにより、技術提案のインセンティブを確保
- 履行状況を考慮することで、非現実的な「技術提案」の防止

総合評価の技術提案の評価

工事完了時点で技術提案の実施状況を評価

(実施結果を優、良、可等の定性評価)

技術提案の評価結果の活用

企業評価(格付け)での活用

企業評価(格付け)における技術評価点での活用

総合評価(入札)での活用

総合評価での技術評価項目での活用

【 総合評価の評価項目への追加例 】

企業への期待	評価の視点	評価項目
① 企業の技術力	施工計画	工程管理に関わる技術的所見
		材料の品質管理に関わる技術的所見
		施工上の課題に対する技術的所見
		技術提案に係わる具体的な施工計画
	施工体制	品質確保の実効性
		施工体制確保の確実性
	企業の施工実績	同種・類似工事の施工実績
		工事成績
		技術提案
		優良工事表彰
		安全管理優良請負者表彰
		イメージアップ優良工事表彰
	配置予定技術者の能力	関連分野での技術開発の実績
		資格
同種・類似工事の施工経験		
工事成績		
優良工事技術者表彰		
継続教育(CPD)取り組み状況		
.....		
.....		

6. 継続して検討する事項～加算方式と除算方式の使い分け～(1)

(1) 加算方式と除算方式の特徴

加算方式

$$\begin{aligned} \text{評価値} &= \text{価格評価点} + \text{技術評価点} \\ &= A \times (1 - \text{入札率}) + B \times \text{得点率} \end{aligned}$$

$$\text{入札率} = \frac{\text{入札価格}}{\text{予定価格}} \quad \text{得点率} = \frac{\text{得点}}{\text{加算点満点}}$$

価格のみの競争では品質不良や施工不良といったリスクが懸念される場合に、施工の確実性を実現する技術力を評価することでこれらリスクを低減し、工事品質を確保する観点から、価格に技術力を加味する指標。

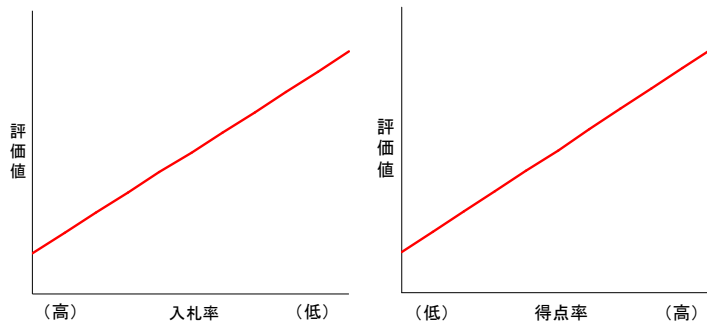
除算方式

$$\begin{aligned} \text{評価値} &= \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{入札価格}} \\ &= \frac{100 + \text{加算点満点} \times \text{得点率}}{\text{予定価格} \times \text{入札率}} \end{aligned}$$

VFM (Value for Money) の考え方によるものであり、技術提案により工事品質のより一層の向上を図る観点から、価格あたりの工事品質を表す指標。

概念

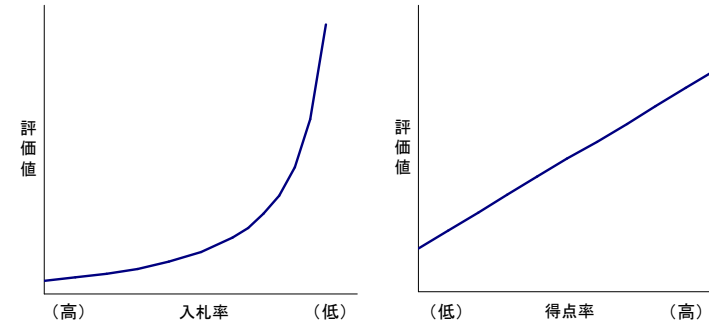
算定式
の
特性



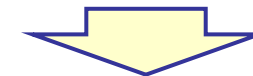
得点率、入札率の項が独立しており、それぞれに対して評価値が一次的に変化する。



工事の難易度、規模等に応じて価格と技術の配点を適切に設定することにより、品質向上(得点率の向上)と施工コスト削減(入札率の低下)のバランスがとれた応札が期待できる。



得点率を上げても評価値は一次的にしか増加しない一方で、入札率を下げると評価値は累加的に増加する。



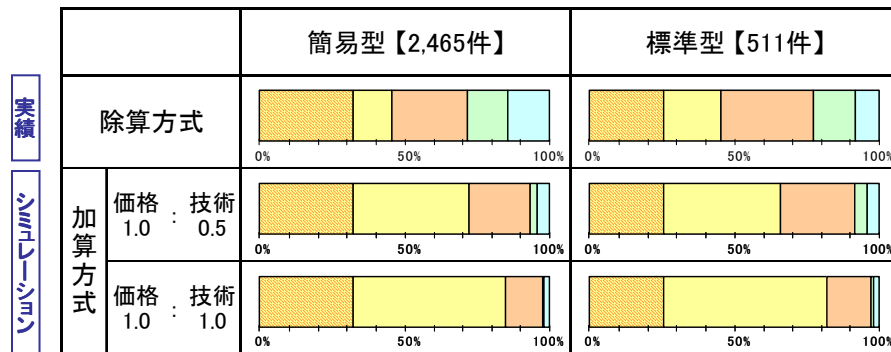
得点率を上げるよりも入札率を下げの方が高い評価値を得やすいため、競争参加者は品質向上(得点率の向上)よりも、施工コストを下げる技術開発またはダンピングによる応札(入札率の低下)を行う傾向が強くなる。

6. 継続して検討する事項～加算方式と除算方式の使い分け～(2)

(2) 加算方式のシミュレーションと試行結果

○ 加算方式のシミュレーション結果、及び加算方式の試行結果から、**加算方式は技術評価点の高い者を優位に評価する方式**となっていることが分かる。

1) シミュレーション結果

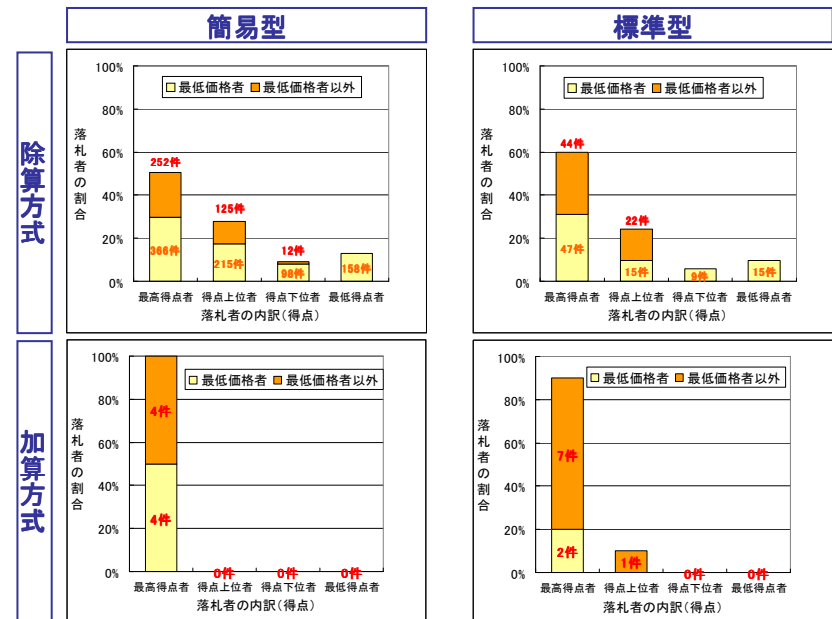


■ 最高得点者 (最低価格)
 ■ 最高得点者 (最低価格以外)
 ■ 得点上位者
 ■ 得点下位者
 ■ 最低得点者

注1) シミュレーション対象データ: H18年度 総合評価方式適用工事(8地方整備局)、主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部)、施工体制確認型適用工事以外、予定価格内1者による落札工事を除く。

注2) 落札者の内訳(得点): 最高・最低得点者以外は、「最低点+1/2×(最高点-最低点)」以上を上位者、未満を下位者として分類。

2) 加算方式の試行結果



注1) 除算方式はH19年度上半期契約工事、加算方式はH19年度契約工事。(8地方整備局、主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部)、予定価格内1者による落札工事を除く。)

注2) 高度技術提案型では加算方式を2件試行。

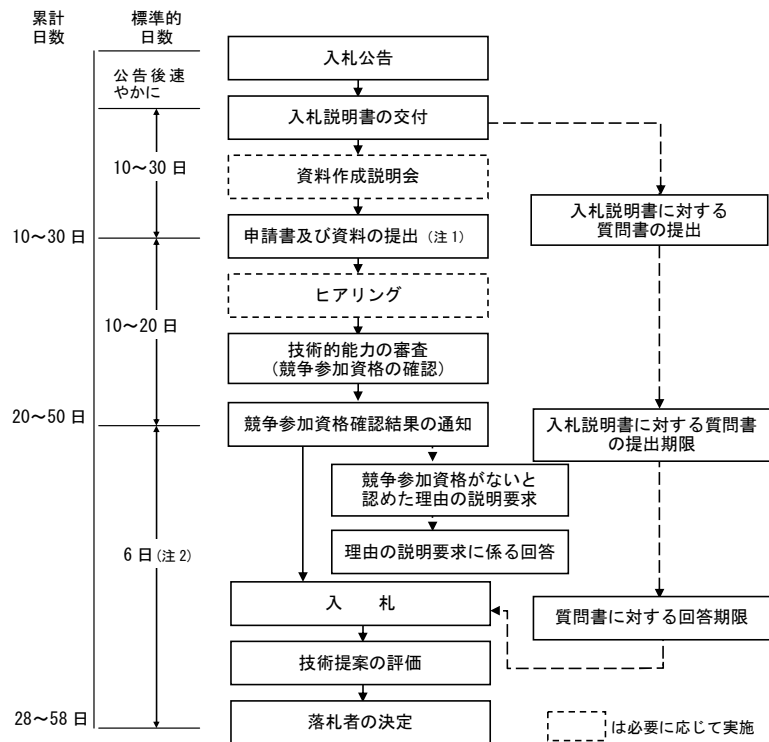
(3) 加算方式と除算方式の使い分け

○ 今後、加算方式の試行結果とともに、加算方式と除算方式の概念や評価値算定式の特徴、工事成績評定等による効果の検証、さらに競争参加者の応札行動やダンピング等の状況を踏まえながら、加算方式と除算方式の使い分けについて検討していく。

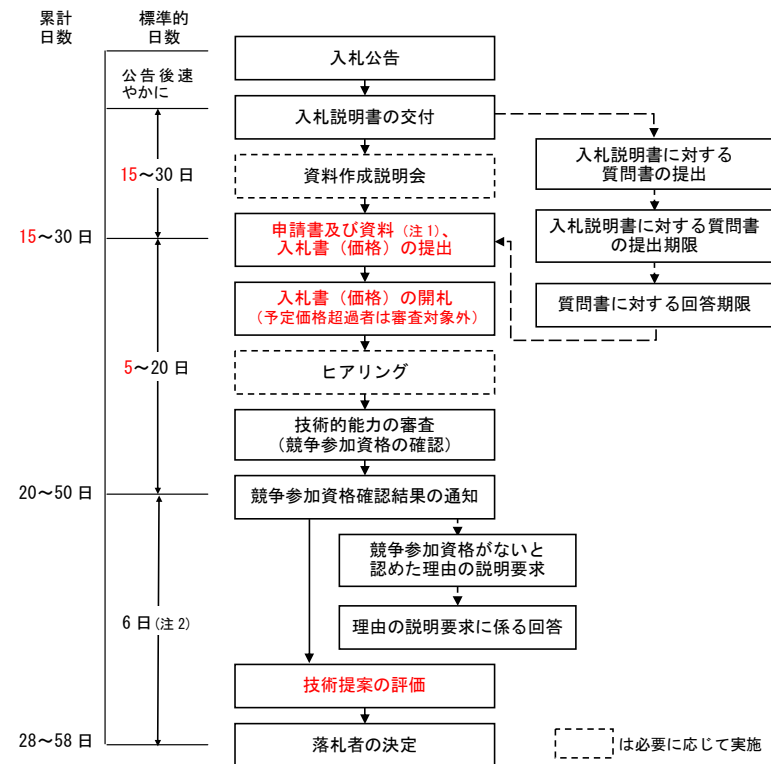
6. 継続して検討する事項～手続の効率化～(1)

(1) 事後審査型入札方式

○ 事後審査型入札方式は、発注者には技術審査・評価に係る事務量の軽減、受注者には配置予定技術者の確保期間の短縮が期待されることから、簡易型及び標準型において試行に向けて検討していく。



(注1) 申請書及び資料とは、競争参加資格確認申請書及び技術資料のことであり、技術資料とは、技術的能力の審査に要する資料及び技術提案をいう。
 (注2) 日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

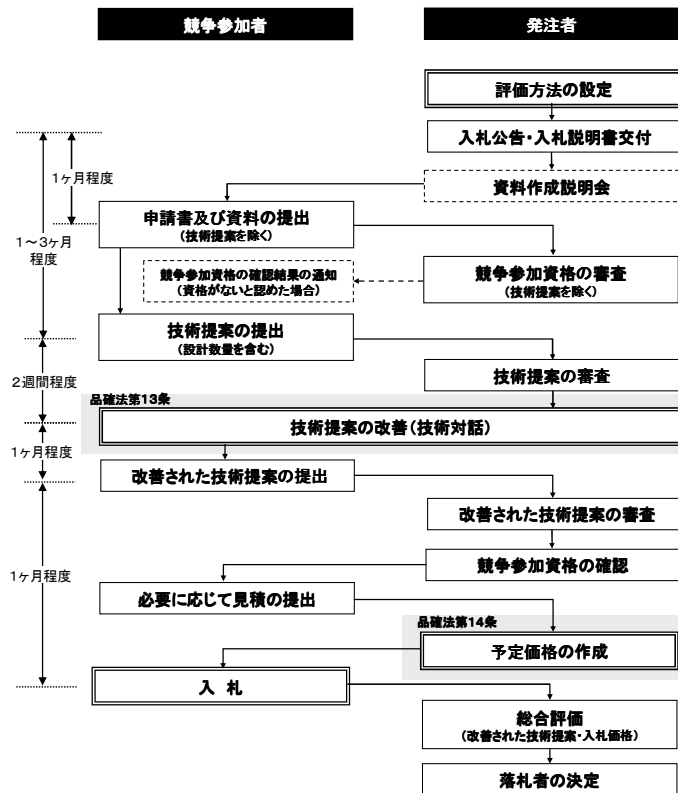


(注1) 申請書及び資料とは、競争参加資格確認申請書及び技術資料のことであり、技術資料とは、技術的能力の審査に要する資料及び技術提案をいう。
 (注2) 日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

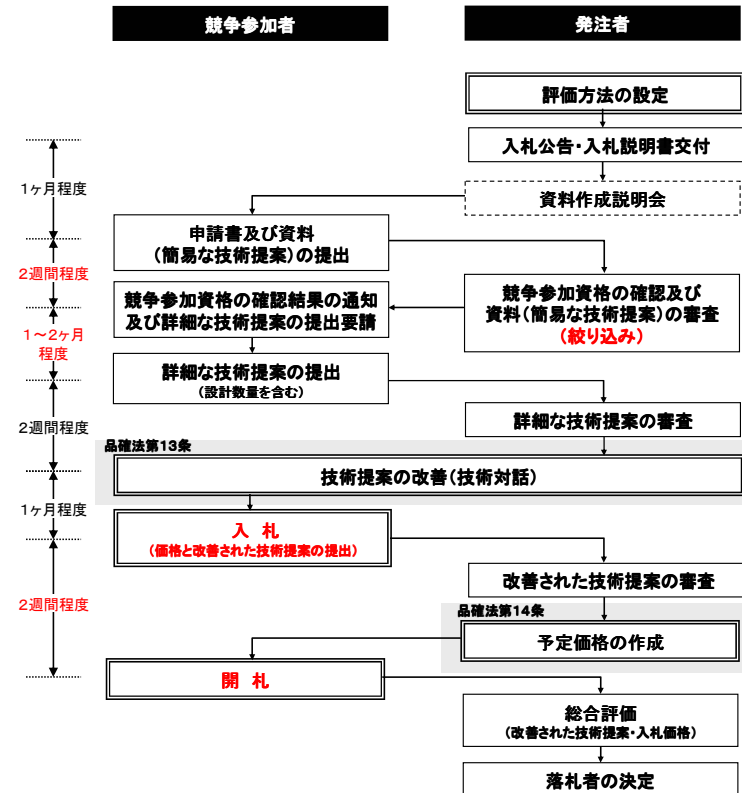
6. 継続して検討する事項～手続の効率化～(2)

(2) 二段階選抜方式

- 二段階選抜方式は、発注者には技術審査・評価に係る事務量の軽減及び期間の短縮、受注者には技術提案に係る負担の軽減、さらに選定された競争参加者が優れた技術提案を提出するインセンティブの向上に繋がることが期待されることから、難易度の高い技術が必要な課題を設定する標準型(I型)及び高度技術提案型における試行に向けて検討していく。
- 一次審査において、設計業務におけるプロポーザル方式を参考に、競争参加者に**A4用紙1枚程度の「技術提案の作成方針」**の提出を求め、ヒアリングを通じて絞り込む方法を提案した。



現行の高度技術提案型



二段階選抜方式を採用した高度技術提案型 P.25

6. 継続して検討する事項～手続の効率化～(3)

(3) 高度技術提案型における技術提案作成費用の負担

- 高度技術提案型(Ⅰ型及びⅡ型)では、競争参加者により予備(基本)設計レベルの検討がなされた上で技術提案の作成がなされることから、二段階選抜方式を採用する工事を対象に、詳細な技術提案を作成した競争参加者(一次審査通過者)に対する費用の支払いに向けて検討していく。

技術提案作成費用の負担に関する課題

		技術提案作成費用の算定方法		
		標準歩掛による積上	技術提案内容に応じた支払い (支払い限度額の設定)	見積もり
		設計業務の積算基準の標準歩掛に準じ、技術提案の作成に係る費用を積み上げる	技術提案の得点の割合に応じて支払うものとし、得点が満点の場合に限度額を支払う	競争参加者から簡易な技術提案とともに、詳細な技術提案の作成に係る見積書の提出を求める
技術提案の帰属	発注者 (設計業務と同様)	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案を発注者に帰属させる場合に、発注者は提案内容をどこまで使用できるか(当該工事/その他工事を含む)。 発注者に帰属するため、工業的所有等の排他的権利を有していない競争参加者の施工ノウハウに係る技術提案がなされない可能性が大きい。 		
	技術提案者	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案の作成に係る歩掛が設計業務の標準歩掛と乖離があり、実態に則していない懸念がある。 諸経費及び技術経費の取扱をどうするか。 競争参加者間の技術提案のレベル(内容)に差があっても一定費用となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 支払い限度額の設定方法が難しい。例えば、求める技術提案が工事特性に応じて異なるため、支払い限度額を一律に設定できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 見積もり内容の妥当性の確認が難しい。
		<ul style="list-style-type: none"> 技術提案を発注者に帰属せずに技術提案者に作成費用を支払うことについて、社会に対する説明が難しい。 		

7. 今後の検討課題

(1) フォローアップの継続

- 本とりまとめ「総合評価方式の改善に向けて」に基づく実施状況を継続的にフォローアップし、更なる手法の改善等について検討を行う。

(2) 総合評価方式の今後のあり方

① 施工体制確認型の導入効果の検証

- 直轄工事においては施工体制確認型の適用を拡大しているが、ダンピングの状況を踏まえつつ、施工体制確認型の導入効果を検証し、今後のあり方について検討を行う。

② 地方公共団体等での運用事例の分析

- 地方公共団体等において様々な手法により総合評価方式が導入され始めており、運用事例を分析することにより、今後の総合評価方式の適用拡大に向けた方策について検討を行う。

③ 技術者のヒアリング方法の検討

- 総合評価方式において企業や配置予定技術者の能力を評価する上でヒアリングは重要であるが、手続の負担が大きいことからあまり実施されていない状況にある。
- 配置予定技術者に対するヒアリングを効率的に実施する方法について検討を行う。

とりまとめのポイント

競争参加資格審査の技術評価点数に加点

現状の課題

簡易型	金額によるタイプ選定	標準型	高度技術提案型
<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○簡易型にもかかわらず、標準案以上の優れた提案となっているかどうかを評価している例がある。 	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○簡易型における施工上の課題と標準型における技術提案の課題との境界が曖昧となっている。 ○技術的難易度評価の低い事項が技術提案(施工計画)の課題として設定される例が見られる。 	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○標準案に基づく予定価格により、競争参加者によりよい技術提案を提出するインセンティブが働きにくい。 ○技術提案の上限を明示しない場合には技術ダンピングを助長するとの指摘もある。 	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発注者側の技術審査や競争参加者側の技術提案作成等による双方の負担の増加、手続期間の長期化により、活用が進んでいない。
<p>例: 当該工事の特性が一般的であるため、無理な課題を設定</p>	<p>例: 技術提案を求めたいが手続期間を短縮するため、簡易型を選定</p>	<p>例: 技術的な課題が特にないが、工事規模(予定価格)等により標準型を選定</p>	<p>例: 民間の高度な技術提案を求める工事において、手続期間を短縮するために標準型を選定</p>
			III型 II型 I型

見直し案

技術的難易度に基づいた課題設定

条件明示の徹底

タイプに応じた適切な評価

予定価格

手続日数の短縮

簡易型	技術的難易度に基づくタイプ選定	標準型	高度技術提案型
<p>簡易な施工計画として特定の課題を設定せず、施工上配慮すべき事項を求める(A4用紙1枚以内を基本とする)。</p>	<p>技術的難易度評価に基づき、特定の課題を設定する(1~2課題とし、A4用紙各1枚以内を基本とする)。</p>	<p>技術的難易度評価に基づき、複数の課題あるいは難易度の高い技術が必要な課題を設定する。</p>	<p>特に高度な技術が必要な課題を設定する。</p>
<p>工事の確実な施工に資する施工計画を評価</p>	<p>技術提案の上限(値)の明示を徹底</p>		<p>工事に資する技術提案を評価</p>
<p>適切かどうかの評価(可か不可か)を基本</p>	<p>工事の品質向上に資する技術提案を評価</p>		<p>施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案を評価(設計・施工一括発注※)</p>
<p>設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成</p>			<p>技術提案に基づき予定価格を作成</p>
<p>現行の簡易型を踏襲</p>	<p>現行の標準型を踏襲</p>	<p>現行の手続を簡素化</p>	
	II型	I型	III型 II型 I型

競争参加資格審査の技術評価点数に加点

※通常の構造・工法では工期等の制約条件を満足した工事が実施できない場合にI型、想定される有力な構造形式や工法が複数存在し、幅広く技術提案を求める場合にII型を適用する。